

令和7年2月25日開会

[illegible]

令和 7 年 第 1 回

杵築市議会定例会議案

✱✱✱✱✱✱✱✱✱✱✱✱✱✱✱✱✱✱✱✱✱✱✱✱✱✱✱✱✱✱✱✱✱✱



## 目 次

議案第 3 号	令和 7 年度杵築市一般会計予算	－ 予算書 1 ページ －
議案第 4 号	令和 7 年度杵築市ケーブルテレビ事業特別会計予算	－ 特別会計予算書 1 ページ －
議案第 5 号	令和 7 年度杵築市国民健康保険特別会計予算	－ 特別会計予算書 5 ページ －
議案第 6 号	令和 7 年度杵築市後期高齢者医療特別会計予算	－ 特別会計予算書 9 ページ －
議案第 7 号	令和 7 年度杵築市介護保険特別会計予算	－ 特別会計予算書 13 ページ －
議案第 8 号	令和 7 年度杵築市水道事業会計予算	－ 公営企業会計予算書 1 ページ －
議案第 9 号	令和 7 年度杵築市工業用水道事業会計予算	－ 公営企業会計予算書 3 ページ －
議案第 10 号	令和 7 年度杵築市下水道事業会計予算	－ 公営企業会計予算書 5 ページ －
議案第 11 号	令和 7 年度杵築市立山香病院事業会計予算	－ 公営企業会計予算書 7 ページ －

- 議案第 1 2 号 令和 6 年度杵築市一般会計補正予算（第 1 1 号）  
－ 補 正 予 算 書 1 ペ ー ジ －
- 議案第 1 3 号 令和 6 年度杵築市ケーブルテレビ事業特別会計補正  
予算（第 4 号）  
－ 補 正 予 算 書 11 ペ ー ジ －
- 議案第 1 4 号 令和 6 年度杵築市国民健康保険特別会計補正予算（  
第 2 号）  
－ 補 正 予 算 書 15 ペ ー ジ －
- 議案第 1 5 号 令和 6 年度杵築市後期高齢者医療特別会計補正予算  
（第 2 号）  
－ 補 正 予 算 書 19 ペ ー ジ －
- 議案第 1 6 号 令和 6 年度杵築市介護保険特別会計補正予算（第 4  
号）  
－ 補 正 予 算 書 23 ペ ー ジ －
- 議案第 1 7 号 令和 6 年度杵築市水道事業会計補正予算（第 3 号）  
－ 補 正 予 算 書 27 ペ ー ジ －
- 議案第 1 8 号 令和 6 年度杵築市立山香病院事業会計補正予算（第  
3 号）  
－ 補 正 予 算 書 29 ペ ー ジ －
- 議案第 1 9 号 杵築市行政組織条例の一部改正について  
－ 議 案 書 6 ペ ー ジ －
- 議案第 2 0 号 杵築市行政手続における特定の個人を識別するた  
めの番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利  
用及び特定個人情報提供に関する条例の一部改正  
について  
－ 議 案 書 8 ペ ー ジ －

- 議案第 2 1 号 杵築市ケーブルネットワーク施設条例の一部改正について  
－ 議 案 書 10 ペ ー ジ －
- 議案第 2 2 号 杵築市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部改正について  
－ 議 案 書 12 ペ ー ジ －
- 議案第 2 3 号 杵築市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正について  
－ 議 案 書 15 ペ ー ジ －
- 議案第 2 4 号 杵築市職員の育児休業等に関する条例の一部改正について  
－ 議 案 書 18 ペ ー ジ －
- 議案第 2 5 号 杵築市職員の給与に関する条例の一部改正について  
－ 議 案 書 20 ペ ー ジ －
- 議案第 2 6 号 杵築市職員の給与の特例に関する条例の制定について  
－ 議 案 書 34 ペ ー ジ －
- 議案第 2 7 号 杵築市技能労務職員の給与の種類及び基準を定める条例の一部改正について  
－ 議 案 書 37 ペ ー ジ －
- 議案第 2 8 号 杵築市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正について  
－ 議 案 書 40 ペ ー ジ －
- 議案第 2 9 号 杵築市災害被害者に対する市税の減免に関する条例の一部改正について  
－ 議 案 書 42 ペ ー ジ －

議案第 30 号 杵築市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業  
の運営に関する基準を定める条例の一部改正について  
－ 議 案 書 44 ペ ー ジ －

議案第 31 号 杵築市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基  
準を定める条例の一部改正について  
－ 議 案 書 48 ペ ー ジ －

議案第 32 号 杵築市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する  
基準を定める条例の制定について  
－ 議 案 書 52 ペ ー ジ －

議案第 33 号 杵築市土砂等の小規模たい積行為の規制に関する条  
例の一部改正について  
－ 議 案 書 67 ペ ー ジ －

議案第 34 号 杵築市農産物直売所条例の一部改正について  
－ 議 案 書 71 ペ ー ジ －

議案第 35 号 杵築市都市公園における移動等の円滑化のために必  
要な特定公園施設の設置の基準に関する条例の一部  
改正について  
－ 議 案 書 73 ペ ー ジ －

議案第 36 号 杵築市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関  
する条例の一部改正について  
－ 議 案 書 75 ペ ー ジ －

議案第 37 号 杵築市水道事業の布設工事監督者の配置基準及び資  
格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条  
例の一部改正について  
－ 議 案 書 78 ペ ー ジ －

議案第 38 号 杵築市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例  
の一部改正について

－ 議 案 書 84 ペ ー ジ －

議案第 39 号 杵築市水道事業給水条例の一部改正について

－ 議 案 書 87 ペ ー ジ －

議案第 40 号 宇佐市と杵築市との間における大分農業文化公園ふ  
れあい市場管理運営事務の委託に関する規約の廃止  
に関する協議について

－ 議 案 書 89 ペ ー ジ －

議案第 41 号 杵築市過疎地域持続的発展計画の変更について

－ 議 案 書 90 ペ ー ジ －

議案第 19 号

杵築市行政組織条例の一部改正について

杵築市行政組織条例の一部を改正する条例を次のように定める。

令和 7 年 2 月 25 日提出

杵築市長 永 松 悟

記



## 杵築市行政組織条例の一部を改正する条例

杵築市行政組織条例（平成２０年杵築市条例第４３号）の一部を次のように改正する。

第１条第３号及び第４号を次のように改める。

（３） 財政課

（４） みらい都市創生課

第２条第３項中「企画財政課」を「財政課」に改め、同条第３項第５号から第７号までを次のように改める。

（５） 公営企業支援に関すること。

（６） 財産の取得、管理及び処分に関すること。

（７） 公共施設の営繕に関すること。

第２条第３項第８号及び第９号を削り、同条第４項を次のように改める。

### ４ みらい都市創生課

（１） 重要施策の執行管理に関すること。

（２） 庁内横断的な施策の調整に関すること。

（３） 市行政の総合企画に関すること。

（４） 景観・都市計画に関すること。

（５） 公共施設のマネジメントに関すること。

（６） デジタルトランスフォーメーションの推進に関すること。

第２条第１０項に次の１号を加える。

（７） 企業誘致に関すること。

### 附 則

この条例は、令和７年４月１日から施行する。

## 議案第 20 号

杵築市行政手続における特定の個人を識別するための  
番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利  
用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部改正  
について

杵築市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利  
用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提  
供に関する条例の一部を改正する条例を次のように定める。

令和 7 年 2 月 25 日提出

杵築市長 永 松 悟

記

杵築市行政手続における特定の個人を識別するための  
番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利  
用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改  
正する条例

杵築市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利  
用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提  
供に関する条例（平成２７年杵築市条例第３７号）の一部を次の  
ように改正する。

第２条第２号中「法第２条第８項」を「法第２条第９項」に改  
め、同条第３号中「法第２条第１２項」を「法第２条第１３項」  
に改め、同条第４号中「法第２条第１４項」を「法第２条第１５  
項」に改める。

附 則

この条例は、令和７年４月１日から施行する。

議案第 2 1 号

杵築市ケーブルネットワーク施設条例の一部改正に  
ついて

杵築市ケーブルネットワーク施設条例の一部を改正する条例を  
次のように定める。

令和 7 年 2 月 2 5 日提出

杵築市長 永 松 悟

記

杵築市ケーブルネットワーク施設条例の一部を改正  
する条例

杵築市ケーブルネットワーク施設条例（平成１７年杵築市条例  
第２０号）の一部を次のように改正する。

第３条各号を削り、同条に次の表を加える。

名 称	位 置
杵築市ケーブルネットワーク センター	杵築市大字杵築３８６番地１
杵築市ケーブルネットワーク サブセンター	杵築市大字杵築３７７番地１

附 則

この条例は、令和７年４月１日から施行する。

議案第 22 号

杵築市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の  
一部改正について

杵築市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正  
する条例を次のように定める。

令和 7 年 2 月 25 日提出

杵築市長 永 松 悟

記

杵築市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の  
一部を改正する条例

杵築市一般職の任期付職員の採用等に関する条例（平成２７年杵築市条例第１８号）の一部を次のように改正する。

第７条第４項を削り、同条第５項中「、第３項」を「及び前項」に改め、「及び前項の規定による特定任期付職員業績手当の支給」を削り、同項を同条第４項とする。

第１０条第１項中「第１１条から第１３条まで及び第２７条」を「第１１条及び第１３条」に改め、同条第２項中「及び第２４条」を「、第２４条及び第２７条」に、「１００分の１２７．５」を「１００分の１２５」に、「１００分の１７５」を「１００分の９５」と、給与条例第２７条第２項第１号中「１００分の１０５」とあるのは「１００分の８７．５」に改める。

第１１条第３項中「第１１条から第１３条まで」を「第１１条、第１３条」に改める。

附 則

（施行期日）

- １ この条例は、令和７年４月１日から施行する。ただし、次項の規定は、公布の日から施行する。

（杵築市職員の給与に関する条例及び杵築市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部改正の一部改正）

- ２ 杵築市職員の給与に関する条例及び杵築市一般職の任期付職員の採用等に関する条例（令和６年杵築市条例第３６号）の一部を次のように改正する。

第４条を削る。

附則第１項中「及び第４条」を削る。

(給与の内払)

- 3 改正後の杵築市一般職の任期付職員の採用等に関する条例（以下「改正後の任期付職員条例」という。）を適用する場合においては、改正前の杵築市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の規定に基づいて支給された給与は、改正後の任期付職員条例の規定による給与の内払とみなす。



議案第 23 号

杵築市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部  
改正について

杵築市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する  
条例を次のように定める。

令和 7 年 2 月 25 日提出

杵築市長 永 松 悟

記

杵築市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部  
を改正する条例

杵築市職員の勤務時間、休暇等に関する条例（平成１７年杵築市条例第２８号）の一部を次のように改正する。

第１０条第２項中「３歳に満たない子」を「小学校就学の始期に達するまでの子」に改め、同条第４項中「第２項中「３歳に満たない子のある職員が、規則で定めるところにより、当該子を養育」とあり、」を「並びに第２項」に改める。

第１４条第１項第３号中「公庫の予算及び決算に関する法律」を「沖縄振興開発金融公庫の予算及び決算に関する法律」に、「第１条に規定する公庫」を「第１条に規定する沖縄振興開発金融公庫」に改める。

第１７条第１項中「定める者」の次に「（第１７条の３第１項において「配偶者等」という。）」を加える。

第１７条の２の次に次の２条を加える。

（配偶者等が介護を必要とする状況に至った職員に対する意向確認等）

第１７条の３ 任命権者は、職員が配偶者等が当該職員の介護を必要とする状況に至ったことを申し出たときは、当該職員に対して、仕事と介護との両立に資する制度又は措置（以下この条及び次条において「介護両立支援制度等」という。）その他の事項を知らせるとともに、介護両立支援制度等の申告、請求又は申出（次条において「請求等」という。）に係る当該職員の意向を確認するための面談その他の措置を講じなければならない。

２ 任命権者は、職員に対して、当該職員が４０歳に達した日の属する年度（４月１日から翌年の３月３１日までをいう。）に

において、前項に規定する事項を知らせなければならない。

（勤務環境の整備に関する措置）

第17条の4 任命権者は、介護両立支援制度等の請求等が円滑に行われるようにするため、次に掲げる措置を講じなければならない。

- （1） 職員に対する介護両立支援制度等に係る研修の実施
- （2） 介護両立支援制度等に関する相談体制の整備
- （3） その他介護両立支援制度等に係る勤務環境の整備に関する措置

附 則

（施行期日）

- 1 この条例は、令和7年4月1日から施行する。ただし、次項の規定は、公布の日から施行する。

（経過措置）

- 2 この条例の施行の日（以下「施行日」という。）以後の日を時間外勤務制限開始日とする改正後の職員の勤務時間、休暇等に関する条例第10条第2項の規定による請求（3歳から小学校就学の始期に達するまでの子を養育するために行うものに限る。）を行おうとする職員は、施行日前においても、規則の定めるところにより当該請求を行うことができる。

議案第 24 号

杵築市職員の育児休業等に関する条例の一部改正に  
ついて

杵築市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例を  
次のように定める。

令和 7 年 2 月 25 日提出

杵築市長 永 松 悟

記

杵築市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正  
する条例

杵築市職員の育児休業等に関する条例（平成１７年杵築市条例  
第２９号）の一部を次のように改正する。

第２１条第３項中「第６１条第３２項において読み替えて準用  
する同条第２９項」を「第６１条の２第２０項」に改める。

附 則

この条例は、令和７年４月１日から施行する。

議案第 25 号

杵築市職員の給与に関する条例の一部改正について

杵築市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例を次のように定める。

令和 7 年 2 月 25 日提出

杵築市長 永 松 悟

記

## 杵築市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

杵築市職員の給与に関する条例（平成１７年杵築市条例第４１号）の一部を次のように改正する。

第１１条の前の見出しを削り、同条に見出しとして「（扶養手当）」を付し、同条第２項中第１号を削り、第２号を第１号とし、第３号から第５号までを１号ずつ繰り上げ、第４号の次に次の１号を加える。

### （５） 重度心身障害者

第１１条第２項第６号を削り、同条第３項中「及び第３号から第６号までに掲げる扶養親族（以下「扶養親族たる配偶者、父母等」という。）については１人につき６，５００円、同項第２号に掲げる扶養親族（以下「扶養親族たる子」という。）については１人につき１０，０００円」を「に該当する扶養親族（以下「扶養親族たる子」という。）については１人につき１３，０００円、前項第２号から第５号までのいずれかに該当する扶養親族については１人につき６，５００円」に改め、同条第４項中「（以下「特定期間」という。）」を削り、「特定期間に」を「当該期間に」に改め、同条に次の１項を加える。

５ 前各項に規定するもののほか、扶養親族の数の変更に伴う支給額の改定その他扶養手当の支給に関し必要な事項は、規則で定める。

第１２条を次のように改める。

### 第１２条 削除

第１３条第１項第２号中「配偶者」の次に「（届出をしないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。以下同じ。）」を加える。

第 2 3 条第 1 項中「勤務した」を「勤務をした」に改め、同条第 2 項中「週休日等以外の日の午前 0 時から」を「午後 1 0 時から翌日の」に改め、「5 時までの間」の次に「(週休日等に含まれる時間を除く。)」を加え、「勤務した」を「勤務をした」に改める。

第 2 8 条中「から第 1 3 条まで」を削る。

別表第 1 を次のように改める。

別表第 1 (第 5 条関係)

行政職給料表

(単位：円)

職 員 の 区 分	職 務 の 級	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
	号給	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額
定 年 前 再 任 用 短 時 間 勤 務 職	1	184,200	230,900	266,300	299,900	322,500	356,500	409,800
	2	185,300	232,400	267,300	301,400	324,300	358,200	411,700
	3	186,500	233,900	268,300	302,900	326,100	359,800	413,600
	4	187,600	235,400	269,300	304,300	327,800	361,400	415,400
	5	188,700	236,900	270,300	305,700	329,500	363,100	417,300
	6	190,400	238,400	271,300	306,800	331,200	364,900	419,100
	7	192,000	239,900	272,300	307,800	332,900	366,400	420,900
	8	193,600	241,400	273,300	309,100	334,600	368,000	422,700
	9	195,200	242,900	274,300	310,300	336,300	369,400	424,300
	10	196,900	244,300	275,300	311,900	338,000	371,000	425,800
	11	198,500	245,700	276,300	313,500	339,700	372,600	427,300
	12	200,100	247,100	277,400	315,100	341,300	374,100	428,800



員 以 外 の 職 員	13	201,800	248,300	278,400	316,600	342,800	376,000	430,300
	14	203,500	249,500	279,700	318,200	344,400	377,900	431,600
	15	205,200	250,700	281,000	319,800	346,000	379,800	432,900
	16	206,900	251,900	282,300	321,400	347,500	381,600	434,100
	17	208,200	253,000	283,600	322,900	348,900	383,100	435,300
	18	209,800	254,100	284,900	324,600	350,600	384,900	436,600
	19	211,400	255,300	286,100	326,200	352,200	386,600	437,900
	20	212,900	256,400	287,300	327,800	353,800	388,200	439,100
	21	214,400	257,400	288,400	329,200	355,000	390,000	440,300
	22	216,000	258,400	289,600	330,900	356,500	391,400	441,100
	23	217,600	259,400	290,900	332,600	358,000	392,800	441,900
	24	219,200	260,400	292,200	334,200	359,500	394,200	442,700
	25	220,800	261,400	293,500	335,400	361,200	395,600	443,400
	26	222,500	262,300	294,500	337,400	363,100	396,800	444,000
	27	223,800	263,200	295,500	339,100	364,800	398,000	444,600
	28	225,100	264,100	296,600	340,700	366,500	399,000	445,200
	29	226,400	264,900	297,700	342,200	367,900	400,100	445,900
	30	227,500	265,700	298,900	343,800	369,200	401,300	446,700
	31	228,700	266,500	300,000	345,400	370,400	402,400	447,100
	32	229,800	267,300	301,200	347,000	371,800	403,500	447,800
	33	230,900	268,000	302,400	348,700	372,900	404,200	448,300
	34	232,000	268,800	303,700	350,500	373,800	404,900	448,700
	35	233,100	269,600	305,000	352,300	374,800	405,600	449,100
	36	234,200	270,300	306,300	354,100	375,900	406,300	449,500
	37	235,300	271,000	307,600	355,600	376,700	406,900	449,900
	38	236,300	271,800	309,000	357,000	377,600	407,500	450,300
	39	237,300	272,600	310,300	358,400	378,500	408,000	450,700

40	238,200	273,300	311,600	359,800	379,300	408,400	451,000
41	239,100	274,000	312,900	361,300	380,100	408,800	451,300
42	240,000	274,800	314,200	362,100	380,900	409,000	451,700
43	240,800	275,600	315,500	363,200	381,700	409,300	452,000
44	241,600	276,300	316,600	364,200	382,400	409,600	452,300
45	242,300	277,000	317,500	365,100	383,100	409,900	452,600
46	242,900	277,700	318,800	366,200	383,800	410,200	
47	243,500	278,400	320,100	367,100	384,500	410,500	
48	244,100	279,100	321,400	368,100	385,200	410,800	
49	244,700	279,800	322,600	369,000	385,700	411,000	
50	245,300	280,500	323,900	369,700	386,300	411,300	
51	245,900	281,200	325,100	370,400	386,900	411,600	
52	246,400	282,000	326,300	371,000	387,600	411,900	
53	246,900	282,600	327,600	371,400	388,000	412,100	
54	247,300	283,300	328,700	372,000	388,600	412,400	
55	247,600	283,900	329,800	372,700	389,300	412,700	
56	247,900	284,600	330,900	373,400	389,800	413,000	
57	248,200	285,200	331,600	373,700	390,200	413,200	
58	248,500	285,900	332,500	374,400	390,800	413,500	
59	248,800	286,500	333,200	375,100	391,400	413,800	
60	249,100	287,200	334,000	375,700	391,900	414,000	
61	249,400	287,800	334,800	376,000	392,300	414,200	
62	249,700	288,500	335,200	376,500	392,800	414,500	
63	250,000	289,100	335,900	377,100	393,300	414,800	
64	250,300	289,600	336,600	377,700	393,900	415,000	
65	250,600	290,100	337,400	378,000	394,200	415,200	
66	250,900	290,700	338,100	378,600	394,600	415,500	

67	251,200	291,200	338,800	379,300	395,000	415,800	
68	251,500	291,800	339,400	379,900	395,400	416,100	
69	251,800	292,300	339,900	380,300	395,700	416,300	
70	252,100	292,800	340,500	380,800	396,000	416,600	
71	252,400	293,400	341,000	381,400	396,300	416,900	
72	252,700	294,000	341,600	381,900	396,500	417,100	
73	253,000	294,500	341,900	382,400	396,700	417,300	
74	253,300	295,000	342,400	383,000	397,000		
75	253,600	295,400	342,800	383,500	397,300		
76	253,900	295,700	343,200	383,800	397,500		
77	254,200	295,900	343,600	384,200	397,700		
78	254,500	296,200	344,100	384,700	398,000		
79	254,800	296,400	344,600	385,100	398,300		
80	255,200	296,700	345,100	385,500	398,500		
81	255,500	296,900	345,400	385,900	398,700		
82	255,800	297,100	345,800	386,400	399,000		
83	256,100	297,400	346,200	386,800	399,300		
84	256,400	297,600	346,600	387,200	399,500		
85	256,700	297,900	346,900	387,500	399,700		
86	257,000	298,200	347,300	388,000	400,000		
87	257,300	298,500	347,700	388,400	400,300		
88	257,600	298,800	348,100	388,800	400,500		
89	257,900	299,100	348,300	389,100	400,700		
90	258,200	299,400	348,700	389,700			
91	258,500	299,700	349,100	390,100			
92	258,800	300,100	349,500	390,500			
93	259,100	300,300	349,700	390,800			

94		300,500	350,100				
95		300,800	350,500				
96		301,200	350,800				
97		301,400	351,100				
98		301,700	351,500				
99		302,100	351,900				
100		302,500	352,300				
101		302,700	352,800				
102		303,000	353,200				
103		303,300	353,600				
104		303,600	354,000				
105		303,800	354,500				
106		304,100	354,900				
107		304,400	355,200				
108		304,700	355,500				
109		304,900	356,000				
110		305,300					
111		305,700					
112		306,000					
113		306,200					
114		306,400					
115		306,700					
116		307,100					
117		307,300					
118		307,500					
119		307,800					
120		308,100					

	121		308,500					
	122		308,800					
	123		309,100					
	124		309,400					
	125		309,700					
定 年 前 再 任 用 短 時 間 勤 務 職 員		基準給料 月額	基準給料 月額	基準給料 月額	基準給料 月額	基準給料 月額	基準給料 月額	基準給料 月額
		192,700	220,300	261,000	280,700	296,000	321,800	364,100

備考 この給料表は、他の給料表の適用を受けない全ての職員に適用する。

#### 附 則

(施行期日)

- 1 この条例は、令和7年4月1日から施行する。

(給与の内払)

- 2 改正後の杵築市職員の給与に関する条例（以下「改正後の給与条例」という。）を適用する場合においては、改正前の杵築

市職員の給与に関する条例の規定に基づいて支給された給与は、改正後の給与条例の規定による給与の内払とみなす。

（号給の切替え）

- 3 令和7年4月1日（以下「切替日」という。）の前日において杵築市職員の給与に関する条例別表第1の給料表の適用を受けていた職員であって同日においてその者が属していた職務の級が附則別表に掲げられている職務の級であったものの切替日における号給（次項及び同表において「新号給」という。）は、切替日の前日においてその者が属していた職務の級及び同日においてその者が受けていた号給（同表において「旧号給」という。）に応じて同表に定める号給とする。

（切替日前の異動者の号給の調整）

- 4 切替日前に職務の級を異にする異動をした職員及び市長の定めるこれに準ずるものをした職員の新号給については、その者が切替日において当該異動又は当該準ずるものをしたものとした場合との権衡上必要と認められる限度において、市長の定めるところにより、必要な調整を行うことができる。

（扶養手当に関する経過措置）

- 5 切替日から令和8年3月31日までの間は、改正後の給与条例第11条の規定の適用については、同条第2項中「(5) 重度心身障害者」とあるのは「(5) 重度心身障害者(6) 配偶者（届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。）」と、同条第3項中「13,000円」とあるのは「11,000円」と、「とする」とあるのは「、前項第6号に該当する扶養親族については5,000円とする」とする。
- 6 令和8年4月1日から令和9年3月31日までの間は、改正後の給与条例第11条の規定の適用については、同条第2項中「(5) 重度心身障害者」とあるのは「(5) 重度心身障

害者（６） 配偶者（届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。）」と、同条第３項中「１３，０００円」とあるのは「１２，０００円」と、「とする」とあるのは「、前項第６号に該当する扶養親族については３，０００円とする」とする。

- ７ 令和９年４月１日から令和１０年３月３１日までの間は、改正後の給与条例第１１条の規定の適用については、同条第２項中「（５） 重度心身障害者」とあるのは「（５） 重度心身障害者（６） 配偶者（届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。）」と、同条第３項中「とする」とあるのは「、前項第６号に該当する扶養親族については２，０００円とする」とする。

附則別表 号給の切替表（附則第２項関係）

行政職給料表の適用を受ける職員の新号給

旧号給	新 号 給				
	３ 級	４ 級	５ 級	６ 級	７ 級
１	１	１	１	１	１
２	１	１	１	１	１
３	１	１	１	１	１
４	１	１	１	１	１
５	１	１	１	１	１
６	２	１	１	１	１
７	３	１	１	１	１
８	４	１	１	１	１
９	５	１	１	１	１
１０	６	２	２	１	１
１１	７	３	３	１	１

12	8	4	4	1	1
13	9	5	5	1	1
14	10	6	6	2	1
15	11	7	7	3	1
16	12	8	8	4	1
17	13	9	9	5	1
18	14	10	10	6	2
19	15	11	11	7	3
20	16	12	12	8	4
21	17	13	13	9	5
22	18	14	14	10	6
23	19	15	15	11	7
24	20	16	16	12	8
25	21	17	17	13	9
26	22	18	18	14	10
27	23	19	19	15	11
28	24	20	20	16	12
29	25	21	21	17	13
30	26	22	22	18	14
31	27	23	23	19	15
32	28	24	24	20	16
33	29	25	25	21	17
34	30	26	26	22	18
35	31	27	27	23	19
36	32	28	28	24	20
37	33	29	29	25	21
38	34	30	30	26	22



39	35	31	31	27	23
40	36	32	32	28	24
41	37	33	33	29	25
42	38	34	34	30	26
43	39	35	35	31	27
44	40	36	36	32	28
45	41	37	37	33	29
46	42	38	38	34	30
47	43	39	39	35	31
48	44	40	40	36	32
49	45	41	41	37	33
50	46	42	42	38	34
51	47	43	43	39	35
52	48	44	44	40	36
53	49	45	45	41	37
54	50	46	46	42	38
55	51	47	47	43	39
56	52	48	48	44	40
57	53	49	49	45	41
58	54	50	50	46	42
59	55	51	51	47	43
60	56	52	52	48	44
61	57	53	53	49	45
62	58	54	54	50	
63	59	55	55	51	
64	60	56	56	52	
65	61	57	57	53	

66	62	58	58	54	
67	63	59	59	55	
68	64	60	60	56	
69	65	61	61	57	
70	66	62	62	58	
71	67	63	63	59	
72	68	64	64	60	
73	69	65	65	61	
74	70	66	66	62	
75	71	67	67	63	
76	72	68	68	64	
77	73	69	69	65	
78	74	70	70	66	
79	75	71	71	67	
80	76	72	72	68	
81	77	73	73	69	
82	78	74	74	70	
83	79	75	75	71	
84	80	76	76	72	
85	81	77	77	73	
86	82	78	78		
87	83	79	79		
88	84	80	80		
89	85	81	81		
90	86	82	82		
91	87	83	83		
92	88	84	84		

93	89	85	85		
94	90	86	86		
95	91	87	87		
96	92	88	88		
97	93	89	89		
98	94	90			
99	95	91			
100	96	92			
101	97	93			
102	98				
103	99				
104	100				
105	101				
106	102				
107	103				
108	104				
109	105				
110	106				
111	107				
112	108				
113	109				

議案第 26 号

杵築市職員の給与の特例に関する条例の制定について

杵築市職員の給与の特例に関する条例を次のように定める。

令和 7 年 2 月 25 日提出

杵築市長 永 松 悟

記

## 杵築市職員の給与の特例に関する条例

### （給与月額の特例）

第1条 令和7年4月1日から令和7年9月30日までの間（以下「特例期間」という。）においては、杵築市職員の給与に関する条例（平成17年杵築市条例第41号。以下「給与条例」という。）別表第1の適用を受ける職員（令和7年4月1日以降に新たに職員となった者及び適用を受ける職員の区分が定年前再任用短時間勤務職員である職員を除く。以下「一般職員」という。）の給料月額の支給に当たっては、給料月額から、給料月額に100分の1.2を乗じて得た額を減じた額とし、杵築市技能労務職員の給与の種類及び基準を定める条例（平成17年杵築市条例第42号）及び杵築市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例（平成17年杵築市条例第219号）の適用を受ける職員の給料月額は、一般職員の例による。ただし、手当の額及び勤務1時間当たりの給与額（給与条例第16条の規定を適用する場合における勤務1時間当たりの給与額を除く。）の算定の基礎となる場合を除く。

2 特例期間においては、前項の規定の適用を受ける職員の給与条例第16条に規定する勤務1時間当たりの給与額は、給与条例第20条の規定にかかわらず、同条の規定により算出した給与額から、給料月額に12を乗じた額を、1週間当たりの勤務時間に52を乗じた時間数から市長が別に定める日の勤務時間数を差し引いた時間数で除して得た額に当該職員に該当する前項に定める率を乗じて得た額に相当する額を減じた額とする。

### （杵築市職員の育児休業等に関する条例の特例）

第2条 特例期間においては、杵築市職員の育児休業等に関する条例（平成17年杵築市条例第29号）第22条の規定の適用

については、同条中「給与条例第20条」とあるのは、「杵築市職員の給与の特例に関する条例（令和7年杵築市条例第号）第1条第2項」とする。

（杵築市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の特例）

第3条 特例期間においては、杵築市職員の勤務時間、休暇等に関する条例（平成17年杵築市条例第28号）第17条第3項の規定の適用については、同項中「同条例第20条」とあるのは、「杵築市職員の給与の特例に関する条例（令和7年杵築市条例第号）第1条第2項」とする。

（端数計算）

第4条 この条例の規定により給与の支給に当たって減ずることとされる額を算定する場合において、当該額に1円未満の端数を生じたときは、これを切り捨てるものとする。

#### 附 則

（施行期日）

1 この条例は、令和7年4月1日から施行する。

（失効）

2 この条例は、令和7年9月30日限り、その効力を失う。

議案第 27 号

杵築市技能労務職員の給与の種類及び基準を定める  
条例の一部改正について

杵築市技能労務職員の給与の種類及び基準を定める条例の一部  
を改正する条例を次のように定める。

令和 7 年 2 月 25 日提出

杵築市長 永 松 悟

記

杵築市技能労務職員の給与の種類及び基準を定める  
条例の一部を改正する条例

杵築市技能労務職員の給与の種類及び基準を定める条例（平成  
17年杵築市条例第42号）の一部を次のように改正する。

第4条第2項中第1号を削り、第2号を第1号とし、第3号を  
第2号とし、第4号を第3号とし、第3号の次に次の1号を加え  
る。

（4） 重度心身障害者

第4条第2項第5号を削る。

第15条に次の1項を加える。

5 第4条及び第14条の規定は、定年前再任用短時間勤務職員  
及び暫定再任用職員には適用しない。

附 則

（経過措置）

1 この条例は、令和7年4月1日から施行する。

（扶養手当に関する経過措置）

2 令和7年4月1日から令和8年3月31日までの間は、改正  
後の杵築市技能労務職員の給与の種類及び基準を定める条例（  
以下「改正後の給与条例」という。）第4条の規定の適用につ  
いては、同条第2項中「（4） 重度心身障害者」とあるのは  
「（4） 重度心身障害者（5） 配偶者（届出をしていない  
が事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。））」とする。

3 令和8年4月1日から令和9年3月31日までの間は、改正  
後の給与条例第4条の規定の適用については、同条第2項中「  
（4） 重度心身障害者」とあるのは「（4） 重度心身障害  
者（5） 配偶者（届出をしていないが事実上婚姻関係と同様



の事情にある者を含む。)」とする。

- 4 令和9年4月1日から令和10年3月31日までの間は、改正後の給与条例第4条の規定の適用については、同条第2項中「(4) 重度心身障害者」とあるのは「(4) 重度心身障害者(5) 配偶者(届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。)」とする。

議案第 28 号

杵築市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正  
について

杵築市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例  
を次のように定める。

令和 7 年 2 月 25 日提出

杵築市長 永 松 悟

記

杵築市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例

杵築市職員の特殊勤務手当に関する条例（平成１７年杵築市条例第４３号）の一部を次のように改正する。

第９条に次のただし書を加える。

ただし、イノシシ及びシカ等の市長が定める大型動物の成獣の死骸処理業務に従事した職員に対しては、１体につき５００円を支給する。

附 則

この条例は、令和７年４月１日から施行する。

議案第 29 号

杵築市災害被害者に対する市税の減免に関する条例  
の一部改正について

杵築市災害被害者に対する市税の減免に関する条例の一部を改正する条例を次のように定める。

令和 7 年 2 月 25 日提出

杵築市長 永 松 悟

記

杵築市災害被害者に対する市税の減免に関する条例  
の一部を改正する条例

杵築市災害被害者に対する市税の減免に関する条例（平成１７年杵築市条例第８２号）の一部を次のように改正する。

第２条第１項の表中「第２９２条第１項第９号」を「第２９２条第１項第１０号」に改め、同条第２項中「同項第８号」を「同項第９号」に改める。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

議案第 30 号

杵築市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業  
の運営に関する基準を定める条例の一部改正につい  
て

杵築市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関  
する基準を定める条例の一部を改正する条例を次のように定める。

令和 7 年 2 月 25 日提出

杵築市長 永 松 悟

記

杵築市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業  
の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する  
条例

杵築市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例（平成２６年杵築市条例第２１号）の一部を次のように改正する。

第３７条第１項中「第４２条第３項第１号」を「第４２条第３項」に改める。

第４２条第１項中「第５項」を「第７項」に改め、同項第１号中「を行う」を「（次項において「保育内容支援」という。）を実施する」に改め、同項第３号中「第４項第１号」を「第６項第１号」に改め、同条中第９項を第１１項とし、第４項から第８項までを２項ずつ繰り下げ、同条第３項中「前項の場合において、特定地域型保育事業者は、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める者を」を「前項各号の代替保育連携協力者とは、」に、「として適切に確保しなければならない」を「であって、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、それぞれ当該各号に定めるものをいう」に改め、同項第１号中「当該特定地域型保育事業者」を「特定地域型保育事業者」に、「小規模保育事業Ａ型若しくは小規模保育事業Ｂ型又は事業所内保育事業を行う者（次号において「小規模保育事業Ａ型事業者等」という。）」を「小規模保育事業Ａ型事業者等」に改め、同項を同条第５項とし、同条第２項中「全てを満たすと認める」を「いずれかを満たす」に改め、同項各号列記以外の部分中「前項第２号」を「第１項第２号」に改め、同項各号を次のように改める。

- （１） 特定地域型保育事業者が代替保育連携協力者を適切に確保した場合には、次のア及びイに掲げる要件を満たす

と市長が認めること。

ア 特定地域型保育事業者と代替保育連携協力者との間でそれぞれの役割の分担及び責任の所在が明確化されていること。

イ 代替保育連携協力者の本来の業務の遂行に支障が生じないようにするための措置が講じられていること。

(2) 市長が特定地域型保育事業者による代替保育連携協力者の確保の促進のために必要な措置を講じてもなお当該代替保育連携協力者の確保が著しく困難であること。

第42条中第2項を第4項とし、第1項の次に次の2項を加える。

2 市長は、特定地域型保育事業者による保育内容支援の実施に係る連携施設の確保が著しく困難であると認める場合であって、次の各号に掲げる要件の全てを満たすと認めるときは、前項第1号の規定を適用しないこととすることができる。

(1) 特定地域型保育事業者が保育内容支援連携協力者を適切に確保すること。

(2) 次のア及びイに掲げる要件を満たすこと。

ア 特定地域型保育事業者と保育内容支援連携協力者との間でそれぞれの役割の分担及び責任の所在が明確化されていること。

イ 保育内容支援連携協力者の本来の業務の遂行に支障が生じないようにするための措置が講じられていること。

3 前項各号の保育内容支援連携協力者とは、小規模保育事業A型若しくは小規模保育事業B型又は事業所内保育事業を行う者（第5項において「小規模保育事業A型事業者等」という。）であって、第1項第1号に掲げる事項に係る連携協力を行うものをいう。



附則第４条中「１０年」を「１５年」に改める。

附 則

この条例は、令和７年４月１日から施行する。

議案第 3 1 号

杵築市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について

杵築市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例を次のように定める。

令和 7 年 2 月 2 5 日提出

杵築市長 永 松 悟

記

杵築市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

杵築市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例（平成２６年杵築市条例第２２号）の一部を次のように改正する。

第６条第１項第１号中「を行う」を「（次項において「保育内容支援」という。）を実施する」に改め、同項第３号中「この号」の次に「及び第６項第１号」を加え、同条中第５項を第７項とし、第４項を第６項とし、同条第３項中「前項の場合において、家庭的保育事業者等は、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める者を」を「前項各号の代替保育連携協力者とは、」に、「として適切に確保しなければならない」を「であって、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、それぞれ当該各号に定めるものをいう」に改め、同項第１号中「当該家庭的保育事業者等」を「家庭的保育事業者等」に、「第２７条に規定する小規模保育事業Ａ型若しくは小規模保育事業Ｂ型又は事業所内保育事業を行う者（次号において「小規模保育事業Ａ型事業者等」という。）」を「小規模保育事業Ａ型事業者等」に改め、同項を同条第５項とし、同条第２項中「全てを満たすと認める」を「いずれかを満たす」に、「前項第２号」を「第１項第２号」に改め、同項各号を次のように改める。

- （１） 家庭的保育事業者等が代替保育連携協力者を適切に確保した場合には、次のア及びイに掲げる要件を満たすと市長が認めること。

ア 家庭的保育事業者等と代替保育連携協力者との間でそれぞれの役割の分担及び責任の所在が明確化されていること。

イ 代替保育連携協力者の本来の業務の遂行に支障が生じないようにするための措置が講じられていること。

(2) 市長が家庭的保育事業者等による代替保育連携協力者の確保の促進のために必要な措置を講じてもなお当該代替保育連携協力者の確保が著しく困難であること。

第6条中第2項を第4項とし、第1項の次に次の2項を加える。

2 市長は、家庭的保育事業者等による保育内容支援の実施に係る連携施設の確保が著しく困難であると認める場合であって、次の各号に掲げる要件の全てを満たすと認めるときは、前項第1号の規定を適用しないこととすることができる。

(1) 家庭的保育事業者等が保育内容支援連携協力者を適切に確保すること。

(2) 次のア及びイに掲げる要件を満たすこと。

ア 家庭的保育事業者等と保育内容支援連携協力者との間でそれぞれの役割の分担及び責任の所在が明確化されていること。

イ 保育内容支援連携協力者の本来の業務の遂行に支障が生じないようにするための措置が講じられていること。

3 前項各号の保育内容支援連携協力者とは、第27条に規定する小規模保育事業A型若しくは小規模保育事業B型又は事業所内保育事業を行う者（第5項において「小規模保育事業A型事業者等」という。）であって、第1項第1号に掲げる事項に係る連携協力を行うものをいう。

第16条第1項第2号中「栄養士」の次に「又は管理栄養士」を加える。

附則第3条中「10年」を「15年」に改める。

## 附 則

この条例は、令和 7 年 4 月 1 日から施行する。

議案第 3 2 号

杵築市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する  
基準を定める条例の制定について

杵築市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定め  
る条例を次のように定める。

令和 7 年 2 月 2 5 日提出

杵築市長 永 松 悟

記

杵築市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する  
基準を定める条例

目次

第1章 総則（第1条—第19条）

第2章 乳児等通園支援事業

第1節 通則（第20条）

第2節 一般型乳児等通園支援事業（第21条—第24条）

第3節 余裕活用型乳児等通園支援事業（第25条・第26条）

第3章 雑則（第27条）

附則

第1章 総則

（趣旨）

第1条 この条例は、児童福祉法（昭和22年法律第164号。以下「法」という。）第34条の16第1項の規定に基づき、乳児等通園支援事業（法第6条の3第23項に規定する乳児等通園支援事業をいう。以下同じ。）の設備及び運営の基準（以下「最低基準」という。）を定めるものとする。

（最低基準の目的）

第2条 最低基準は、明るくて、衛生的な環境において、素養があり、かつ、適切な訓練を受けた職員（乳児等通園支援事業を行う事業所（以下「乳児等通園支援事業所」という。）の管理者を含む。以下同じ。）が乳児等通園支援（乳児等通園支援事業として行う法第6条の3第23項の乳児又は幼児への遊び及び生活の場の提供並びにその保護者への面談及び当該保護者への援助をいう。以下同じ。）を提供することにより、利用乳幼児（乳児等通園支援事業を利用している乳児又は幼児をいう。

以下同じ。) が、心身ともに健やかに育成されることを保障するものとする。

(最低基準の向上)

第3条 市長は、児童の保護者その他児童福祉に係る当事者の意見を聴き、その監督に属する乳児等通園支援事業を行う者（以下「乳児等通園支援事業者」という。）に対し、最低基準を超えて、その設備及び運営を向上させるように勧告することができる。

2 市は、最低基準を常に向上させるように努めるものとする。

(最低基準と乳児等通園支援事業者)

第4条 乳児等通園支援事業者は、最低基準を超えて、常に、その設備及び運営を向上させなければならない。

2 最低基準を超えて、設備を有し、又は運営をしている乳児等通園支援事業者においては、最低基準を理由として、その設備又は運営を低下させてはならない。

(乳児等通園支援事業者の一般原則)

第5条 乳児等通園支援事業者は、利用乳幼児の人権に十分配慮するとともに、一人一人の人格を尊重して、その運営を行わなければならない。

2 乳児等通園支援事業者は、地域社会との交流及び連携を図り、利用乳幼児の保護者及び地域社会に対し、その行う乳児等通園支援事業の運営の内容を適切に説明するよう努めなければならない。

3 乳児等通園支援事業者は、自らその提供する乳児等通園支援の質の評価を行い、常にその改善を図らなければならない。

4 乳児等通園支援事業者は、定期的に外部の者による評価を受けて、その結果を公表し、常にその改善を図るよう努めなければならない。



5 乳児等通園支援事業所には、法に定める事業の目的を達成するために必要な設備を設けなければならない。

6 乳児等通園支援事業所の構造設備は、採光、換気等利用乳幼児の保健衛生及び利用乳幼児に対する危害防止に十分な考慮を払って設けられなければならない。

(乳児等通園支援事業者と非常災害)

第6条 乳児等通園支援事業者は、軽便消火器等の消火用具、非常口その他非常災害に必要な設備を設けるとともに、非常災害に対する具体的計画を立て、これに対する不断の注意と訓練(次項の訓練を除く。)をするように努めなければならない。

2 乳児等通園支援事業者は、少なくとも毎月1回、避難及び消火に関する訓練を行わなければならない。

(安全計画の策定等)

第7条 乳児等通園支援事業者は、利用乳幼児の安全の確保を図るため、乳児等通園支援事業所ごとに、当該乳児等通園支援事業所の設備の安全点検、職員、利用乳幼児等に対する事業所外での活動、取組等を含めた乳児等通園支援事業所での生活その他の日常生活における安全に関する指導、職員の研修及び訓練その他乳児等通園支援事業所における安全に関する事項についての計画(以下この条において「安全計画」という。)を策定し、当該安全計画に従い必要な措置を講じなければならない。

2 乳児等通園支援事業者は、職員に対し、安全計画について周知するとともに、前項の研修及び訓練を定期的に実施しなければならない。

3 乳児等通園支援事業者は、利用乳幼児の安全の確保に関して保護者との連携が図られるよう、保護者に対し、安全計画に基づく取組の内容等について周知しなければならない。

4 乳児等通園支援事業者は、定期的に安全計画の見直しを行い、

必要に応じて安全計画の変更を行うものとする。

（自動車を運行する場合の所在の確認）

第8条 乳児等通園支援事業者は、利用乳幼児の事業所外での活動、取組等のための移動その他の利用乳幼児の移動のために自動車を運行するときは、利用乳幼児の乗車及び降車の際に、点呼その他の利用乳幼児の所在を確実に把握することができる方法により、利用乳幼児の所在を確認しなければならない。

2 乳児等通園支援事業者は、利用乳幼児の送迎を目的とした自動車（運転者席及びこれと並列の座席並びにこれらより一つ後方に備えられた前向きの座席以外の座席を有しないものその他利用の態様を勘案してこれと同程度に利用乳幼児の見落としのおそれが少ないと認められるものを除く。）を日常的に運行するときは、当該自動車にブザーその他の車内の利用乳幼児の見落としを防止する装置を備え、これを用いて前項に定める所在の確認（利用乳幼児の降車の際に限る。）を行わなければならない。

（乳児等通園支援事業者の職員の一般的条件）

第9条 乳児等通園支援事業者の職員は、健全な心身を有し、豊かな人間性と倫理観を備え、児童福祉事業に熱意のある者であって、できる限り児童福祉事業の理論及び実際について訓練を受けたものでなければならない。

（乳児等通園支援事業者の職員の知識及び技能の向上等）

第10条 乳児等通園支援事業者の職員は、常に自己研さんに励み、法に定める事業の目的を達成するために必要な知識及び技能の修得、維持及び向上に努めなければならない。

2 乳児等通園支援事業者は、職員に対し、その資質の向上のための研修の機会を確保しなければならない。

（他の社会福祉施設等を併せて設置するときの設備及び職員の

基準)

第 1 1 条 乳児等通園支援事業所は、他の社会福祉施設等を併せて設置するときは、その行う乳児等通園支援に支障がない場合  
に限り、必要に応じ当該乳児等通園支援事業所の設備及び職員  
の一部を併せて設置する他の社会福祉施設等の設備及び職員に  
兼ねることができる。

(利用乳幼児を平等に取り扱う原則)

第 1 2 条 乳児等通園支援事業者は、利用乳幼児の国籍、信条、  
社会的身分又は利用に要する費用を負担するか否かによって、  
差別的取扱いをしてはならない。

(虐待等の防止)

第 1 3 条 乳児等通園支援事業者の職員は、利用乳幼児に対し、  
法第 3 3 条の 1 0 各号に掲げる行為その他当該利用乳幼児の心  
身に有害な影響を与える行為をしてはならない。

(衛生管理等)

第 1 4 条 乳児等通園支援事業者は、利用乳幼児の使用する設備、  
食器等又は飲用に供する水について、衛生的な管理に努め、又  
は衛生上必要な措置を講じなければならない。

2 乳児等通園支援事業者は、乳児等通園支援事業所において感  
染症又は食中毒が発生し、又はまん延しないように、職員に対  
し、感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための研修並  
びに感染症の予防及びまん延の防止のための訓練を定期的に実  
施するよう努めなければならない。

3 乳児等通園支援事業所には、必要な医薬品その他の医療品を  
備えるとともに、それらの管理を適正に行わなければならない。

(食事)

第 1 5 条 乳児等通園支援事業者は、食事の提供を行う場合（施  
設外で調理し運搬する方法により行う場合を含む。）において

は、当該施設において行うことが必要な調理のための加熱、保存等の調理機能を有する設備を備えなければならない。

(乳児等通園支援事業所内部の規程)

第16条 乳児等通園支援事業者は、次に掲げる乳児等通園支援事業の運営についての重要事項に関する規程を定めておかなければならない。

- (1) 乳児等通園支援事業の目的及び運営の方針
  - (2) その提供する乳児等通園支援の内容
  - (3) 職員の職種、員数及び職務の内容
  - (4) 乳児等通園支援の提供を行う日及び時間並びに行わない日
  - (5) 保護者から受領する費用の種類、支払を求める理由及びその額
  - (6) 乳児、幼児の区分ごとの利用定員
  - (7) 乳児等通園支援事業の利用の開始、終了に関する事項及び利用に当たっての留意事項
  - (8) 緊急時等における対応方法
  - (9) 非常災害対策
  - (10) 虐待の防止のための措置に関する事項
  - (11) その他乳児等通園支援事業の運営に関する重要事項
- (乳児等通園支援事業所に備える帳簿)

第17条 乳児等通園支援事業所には、職員、財産、収支及び利用乳幼児の処遇の状況を明らかにする帳簿を整備しておかなければならない。

(秘密保持等)

第18条 乳児等通園支援事業者の職員は、正当な理由がなく、その業務上知り得た利用乳幼児又はその家族の秘密を漏らしてはならない。

- 2 乳児等通園支援事業者は、職員であった者が、正当な理由がなく、その業務上知り得た利用乳幼児又はその家族の秘密を漏らすことがないように、必要な措置を講じなければならない。

(苦情への対応)

第19条 乳児等通園支援事業者は、その行った乳児等通園支援に関する利用乳幼児又はその保護者等からの苦情に迅速かつ適切に対応するために、苦情を受け付けるための窓口を設置する等の必要な措置を講じなければならない。

- 2 乳児等通園支援事業者は、その行った乳児等通園支援に関し、市からの指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って必要な改善を行わなければならない。

## 第2章 乳児等通園支援事業

### 第1節 通則

(乳児等通園支援事業の区分)

第20条 乳児等通園支援事業は、一般型乳児等通園支援事業及び余裕活用型乳児等通園支援事業とする。

- 2 一般型乳児等通園支援事業とは、乳児等通園支援事業であって次項に定めるものに該当しないものをいう。
- 3 余裕活用型乳児等通園支援事業とは、保育所、認定こども園（就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成18年法律第77号。以下「認定こども園法」という。）第2条第6項に規定する認定こども園をいい、保育所であるものを除く。以下同じ。）又は家庭的保育事業等（居宅訪問型保育事業を除く。以下同じ。）を行う事業所において、当該施設又は事業を利用する児童の数（以下この項において「利用児童数」という。）がその施設又は事業に係る利用定員の総数に満たない場合であって、当該利用定員の総数から当該利用児童数を除いた数以下の数の乳幼児を対象として行う

乳児等通園支援事業をいう。

## 第2節 一般型乳児等通園支援事業

### (設備の基準)

第21条 一般型乳児等通園支援事業を行う事業所（以下「一般型乳児等通園支援事業所」という。）の設備の基準は、次のとおりとする。

- (1) 乳児又は満2歳に満たない幼児を利用させる一般型乳児等通園支援事業所には、乳児室又はほふく室及び便所を設けること。
- (2) 乳児室の面積は、乳児又は前号の幼児1人につき1.65平方メートル以上であること。
- (3) ほふく室の面積は、乳児又は第1号の幼児1人につき3.3平方メートル以上であること。
- (4) 乳児室又はほふく室には、乳児等通園支援の提供に必要な用具を備えること。
- (5) 満2歳以上の幼児を利用させる一般型乳児等通園支援事業所には、保育室又は遊戯室及び便所を設けること。
- (6) 保育室又は遊戯室の面積は、前号の幼児1人につき1.98平方メートル以上であること。
- (7) 保育室又は遊戯室には、乳児等通園支援の提供に必要な用具を備えること。
- (8) 乳児室、ほふく室、保育室又は遊戯室（以下「保育室等」という。）を2階に設ける建物は、次のア、イ及びカの要件に、保育室等を3階以上に設ける建物は、次に掲げる要件に該当するものであること。

ア 建築基準法（昭和25年法律第201号）第2条第9号の2に規定する耐火建築物又は同条第9号の3に規定する準耐火建築物であること。

イ 保育室等が設けられている次の表の左欄に掲げる階に応じ、同表の中欄に掲げる区分ごとに、それぞれ同表の右欄に掲げる施設又は設備が1以上設けられていること。

階	区分	施設又は設備
2 階	常用	1 屋内階段 2 屋外階段
	避難用	1 建築基準法施行令（昭和25年政令第338号）第123条第1項各号又は同条第3項各号に規定する構造の屋内階段 2 待避上有効なバルコニー 3 建築基準法第2条第7号の2に規定する準耐火構造の屋外傾斜路又はこれに準ずる設備 4 屋外階段
3 階	常用	1 建築基準法施行令第123条第1項各号又は同条第3項各号に規定する構造の屋内階段 2 屋外階段
	避難用	1 建築基準法施行令第123条第1項各号又は同条第3項各号に規定する構造の屋内階段 2 建築基準法第2条第7号に規定する耐火構造の屋外傾斜路又はこれに準ずる設備 3 屋外階段

4 階以上の階	常用	<p>1 建築基準法施行令第 1 2 3 条第 1 項各号又は同条第 3 項各号に規定する構造の屋内階段</p> <p>2 建築基準法施行令第 1 2 3 条第 2 項各号に規定する構造の屋外階段</p>
	避難用	<p>1 建築基準法施行令第 1 2 3 条第 1 項各号又は同条第 3 項各号に規定する構造の屋内階段（ただし、同条第 1 項の場合においては、当該階段の構造は、建築物の 1 階から保育室等が設けられている階までの部分に限り、屋内と階段室とは、バルコニー又は付室（階段室が同条第 3 項第 2 号に規定する構造を有する場合を除き、同号に規定する構造を有するものに限る。）を通じて連絡することとし、かつ、同条第 3 項第 3 号、第 4 号及び第 1 0 号を満たすものとする。）</p> <p>2 建築基準法第 2 条第 7 号に規定する耐火構造の屋外傾斜路</p> <p>3 建築基準法施行令第 1 2 3 条第 2 項各号に規定する構造の屋外階段</p>

ウ イに掲げる施設及び設備が避難上有効な位置に設けられ、かつ、保育室等の各部分からその一に至る歩行距離が 3 0 メートル以下となるように設けられていること。

エ 一般型乳児等通園支援事業所に調理設備（次に掲げる要件のいずれかに該当するものを除く。以下このエにおいて同じ。）を設ける場合には、当該調理設備以



外の部分と一般型乳児等通園支援事業所の調理設備の部分が建築基準法第2条第7号に規定する耐火構造の床若しくは壁又は建築基準法施行令第112条第1項に規定する特定防火設備で区画されていること。この場合において、換気、暖房又は冷房の設備の風道が、当該床若しくは壁を貫通する部分又はこれに近接する部分に防火上有効にダンパーが設けられていること。

(ア) スプリンクラー設備その他これに類するもので自動式のものが設けられていること。

(イ) 調理用器具の種類に応じて有効な自動消火装置が設けられ、かつ、当該調理設備の外部への延焼を防止するために必要な措置が講じられていること。

オ 一般型乳児等通園支援事業所の壁及び天井の室内に面する部分の仕上げを不燃材料でしていること。

カ 保育室等その他乳幼児が出入し、又は通行する場所に、乳幼児の転落事故を防止する設備が設けられていること。

キ 非常警報器具又は非常警報設備及び消防機関へ火災を通報する設備が設けられていること。

ク 一般型乳児等通園支援事業所のカーテン、敷物、建具等で可燃性のものについて防災処理が施されていること。

(職員)

第22条 一般型乳児等通園支援事業所には、保育士その他乳児等通園支援に従事する職員として市長が行う研修（市長が指定する都道府県知事その他の機関が行う研修を含む。）を修了した者（以下この条において「乳児等通園支援従事者」という。

）を置かなければならない。

2 乳児等通園支援従事者の数は、乳児おおむね 3 人につき 1 人以上、満 1 歳以上満 3 歳未満の幼児おおむね 6 人につき 1 人以上とし、そのうち半数以上は保育士とする。ただし、一般型乳児等通園支援事業所 1 につき 2 人を下ることはできない。

3 第 1 項に規定する乳児等通園支援従事者は、専ら当該一般型乳児等通園支援事業に従事するものでなければならない。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合は、専ら当該一般型乳児等通園支援事業に従事する職員を 1 人とすることができる。

(1) 当該一般型乳児等通園支援事業と保育所、幼稚園、認定こども園その他の施設又は事業（以下「保育所等」という。）とが一体的に運営されている場合であって、当該一般型乳児等通園支援事業を行うに当たって当該保育所等の職員（保育その他の子育て支援に従事する職員に限る。）による支援を受けることができ、かつ、専ら当該一般型乳児等通園支援事業に従事する職員が保育士であるとき。

(2) 当該一般型乳児等通園支援事業を利用している乳幼児の人数が 3 人以下である場合であって、保育所等を利用している乳幼児の保育が現に行われている乳児室、ほふく室、保育室又は遊戯室において当該一般型乳児等通園支援事業が実施され、かつ、当該一般型乳児等通園支援事業を行うに当たって当該保育所等の保育士による支援を受けることができるとき。

（乳児等通園支援の内容）

第 23 条 一般型乳児等通園支援事業における乳児等通園支援は、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例（平成 24 年大分県条例第 61 号）第 52 条に規定する内閣総理大臣

が定める指針に準じ、乳児等通園支援事業の特性に留意して、利用乳幼児及びその保護者の心身の状況等に応じて提供されなければならない。

（保護者との連絡）

第 2 4 条 一般型乳児等通園支援事業を行う者は、利用乳幼児の保護者と密接な連絡をとり、乳児等通園支援の内容等につき、その保護者の理解及び協力を得るよう努めなければならない。

### 第 3 節 余裕活用型乳児等通園支援事業

（設備及び職員の基準）

第 2 5 条 余裕活用型乳児等通園支援事業を行う事業所（以下「余裕活用型乳児等通園支援事業所」という。）の設備及び職員の基準は、次の各号に掲げる施設又は事業所の区分に応じ、当該各号に定めるところによる。

- （１） 保育所 児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例（保育所に係るものに限る。）
- （２） 幼保連携型認定こども園以外の認定こども園 認定こども園法第 3 条第 2 項に規定する主務大臣が定める施設の設備及び運営に関する基準
- （３） 幼保連携型認定こども園 大分県幼保連携型認定こども園の設備及び運営に関する基準を定める条例（平成 26 年大分県条例第 3 7 号）
- （４） 家庭的保育事業等を行う事業所 杵築市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例（平成 26 年杵築市条例第 2 2 号）（居宅訪問型保育事業に係るものを除く。）

（準用）

第 2 6 条 第 2 3 条及び第 2 4 条の規定は、余裕活用型乳児等通園支援事業について準用する。この場合において、第 2 3 条中

「一般型乳児等通園支援事業」とあるのは「余裕活用型乳児等通園支援事業」とし、第24条中「一般型乳児等通園支援事業を行う者」とあるのは「余裕活用型乳児等通園支援事業を行う者」とする。

### 第3章 雑則

#### （電磁的記録）

第27条 乳児等通園支援事業者及びその職員は、記録、作成その他これらに類するもののうち、この条例の規定において書面（書面、書類、文書、謄本、抄本、正本、副本、複本その他文字、図形等人の知覚によって認識することができる情報が記載された紙その他の有体物をいう。以下この条において同じ。）で行うことが規定されている又は想定されるものについては、書面に代えて、当該書面に係る電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他の知覚によっては認識することができない方式で作られる記録であって、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。）により行うことができる。

#### 附 則

この条例は、令和7年4月1日から施行する。

議案第 33 号

杵築市土砂等の小規模たい積行為の規制に関する条例の一部改正について

杵築市土砂等の小規模たい積行為の規制に関する条例の一部を改正する条例を次のように定める。

令和 7 年 2 月 25 日提出

杵築市長 永 松 悟

記

杵築市土砂等の小規模たい積行為の規制に関する条例  
例の一部を改正する条例

杵築市土砂等の小規模たい積行為の規制に関する条例（平成18年杵築市条例第81号）の一部を次のように改正する。

題名中「たい積」を「堆積」に改める。

第1条中「たい積」を「堆積」に改め、「並びに災害の発生」及び「とともに、住民の生活の安全を確保する」を削る。

第2条第2号中「たい積」を「堆積」に改め、「図られ、かつ、土砂等の崩落等の発生を防止するために必要な措置が」を削り、同条第3号を削り、同条第4号中「たい積」を「堆積」に改め、同号を同条第3号とする。

第3条第1項中「たい積」を「堆積」に改め、「並びに土砂等の崩落等」を削り、同条第2項中「たい積」を「堆積」に改める。

第4条及び第5条中「たい積」を「堆積」に改める。

第6条の見出し及び同条第1項中「たい積」を「堆積」に改め、同条第2項中「たい積」を「堆積」に、「第10号」を「第8号」に改め、同条第3項中「又は生活の安全の確保」を削る。

第7条第1項第2号中「たい積」を「堆積」に、「位置」を「所在地」に改め、同項第3号から第7号までの規定中「たい積」を「堆積」に改め、同項第8号及び第9号を削り、同項第10号中「たい積」を「堆積」に改め、同号ア及びウ中「安全基準」を「土砂基準」に改め、同号を同項第8号とし、同項第11号を同項第9号とし、同条第2項及び第3項中「たい積」を「堆積」に改める。

第8条第1項第1号ア中「第15条第5項」を「第15条第4項」に改め、同号ウ及びエ中「たい積」を「堆積」に改め、同項第3号及び第4号を削り、同条第2項を削る。

第 9 条第 5 項及び第 6 項並びに第 10 条（見出しを含む。）中「たい積」を「堆積」に改める。

第 11 条中「たい積」を「堆積」に改め、同条に次のただし書を加える。

ただし、当該許可に係る小規模堆積を休止し、第 15 条第 1 項の規定による届出をした者は、その写しの提出を省略することができる。

第 12 条第 1 項中「たい積」を「堆積」に改め、同項ただし書中「第 7 条第 1 項第 10 号」を「第 7 条第 1 項第 8 号」に改め、同条第 3 項中「たい積」を「堆積」に、「安全基準」を「土砂基準」に改める。

第 13 条中「たい積」を「堆積」に改め、「又は生活の安全の確保」を削る。

第 14 条中「たい積」を「堆積」に改める。

第 15 条の見出し中「たい積」を「堆積」に改め、同条第 1 項を削り、同条第 2 項中「たい積」を「堆積」に改め、同項を同条第 1 項とし、同条第 3 項を同条第 2 項とし、同条第 4 項中「第 2 項」を「第 1 項」に、「第 1 項の規定による措置が講じられているか」を「当該小規模堆積区域内の土壌の汚染及び浸透水の水質の汚濁がないか」に改め、同項を同条第 3 項とし、同条第 5 項中「第 4 項」を「前項」に、「第 1 項の規定による措置が講じられていないと認めた」を「土壌の汚染又は浸透水の水質の汚濁があることを確認した」に改め、同項を同条第 4 項とする。

第 16 条の見出し及び同条第 1 項中「たい積」を「堆積」に改め、同条第 2 項中「たい積が第 6 条第 1 項の許可の内容に適合しているか」を「堆積区域内の土壌の汚染及び浸透水の水質の汚濁がないか」に改め、同条第 3 項中「第 2 項」を「前項」に、「土砂等の崩落等の発生を防止するために必要な措置が講じられてい

ないと認めた」を「土壌の汚染又は浸透水の水質の汚濁があることを確認した」に改める。

第 17 条第 1 項中「たい積」を「堆積」に改める。

第 18 条第 1 項中「たい積」を「堆積」に改め、同条第 2 項中「たい積」を「堆積」に改め、同項第 3 号中「位置」を「所在地」に改め、同条第 4 項中「たい積」を「堆積」に改める。

第 19 条第 1 項中「たい積」を「堆積」に、「安全基準」を「土砂基準」に改め、同条第 2 項を削る。

第 20 条第 1 項中「たい積」を「堆積」に改め、同項第 7 号中「第 8 条第 1 項第 1 号」を「第 8 条第 1 号」に改め、同条第 2 項中「たい積」を「堆積」に改める。

第 21 条中「たい積」を「堆積」に、「第 15 条第 2 項」を「第 15 条第 1 項」に改める。

第 22 条第 1 項中「たい積」を「堆積」に改め、同条第 4 項中「及び災害の発生の防止」を削る。

第 24 条第 1 号中「第 15 条第 5 項」を「第 15 条第 4 項」に改め、同条第 2 号中「たい積」を「堆積」に改める。

第 26 条第 1 号中「第 15 条第 2 項」を「第 15 条第 1 項」に改める。

#### 附 則

この条例は、令和 7 年 5 月 1 日から施行する。



議案第 3 4 号

杵築市農産物直売所条例の一部改正について

杵築市農産物直売所条例の一部を改正する条例を次のように定める。

令和 7 年 2 月 2 5 日提出

杵築市長 永 松 悟

記

## 杵築市農産物直売所条例の一部を改正する条例

杵築市農産物直売所条例（平成１７年杵築市条例第１３８号）の一部を次のように改正する。

第１条中「及び大分農業文化公園」を削り、「並びに」を「及び」に改める。

第３条を次のように改める。

### 第３条 削除

第５条第１項中第２号を削り、第３号を第２号とする。

別表大分農業文化公園ふれあい市場の項を削る。

### 附 則

この条例は、令和７年４月１日から施行する。

## 議案第 3 5 号

杵築市都市公園における移動等の円滑化のために必要な特定公園施設の設置の基準に関する条例の一部改正について

杵築市都市公園における移動等の円滑化のために必要な特定公園施設の設置の基準に関する条例の一部を改正する条例を次のように定める。

令和 7 年 2 月 2 5 日 提出

杵築市長      永   松      悟

記

杵築市都市公園における移動等の円滑化のために必要な特定公園施設の設置の基準に関する条例の一部を改正する条例

杵築市都市公園における移動等の円滑化のために必要な特定公園施設の設置の基準に関する条例（平成２５年杵築市条例第２６号）の一部を次のように改正する。

第３条第６号中「第２１条第２項第１号」を「第２２条第２項第１号」に改める。

附 則

この条例は、令和７年６月１日から施行する。

議案第 36 号

杵築市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する  
条例の一部改正について

杵築市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の  
一部を改正する条例を次のように定める。

令和 7 年 2 月 25 日提出

杵築市長 永 松 悟

記

杵築市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する  
条例の一部を改正する条例

杵築市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例（  
平成１７年杵築市条例第１８９号）の一部を次のように改正する。  
別表を次のように改める。

退職報償金支給額表

階級	勤務年数						
	５年以上 10年未満	10年以上 15年未満	15年以上 20年未満	20年以上 25年未満	25年以上 30年未満	30年以上 35年未満	35年以上
団長	239,000 円	344,000 円	459,000 円	594,000 円	779,000 円	979,000 円	1,079,000 円
副団 長	229,000 円	329,000 円	429,000 円	534,000 円	709,000 円	909,000 円	1,009,000 円
分団 長	219,000 円	318,000 円	413,000 円	513,000 円	659,000 円	849,000 円	949,000 円
副分 団長	214,000 円	303,000 円	388,000 円	478,000 円	624,000 円	809,000 円	909,000 円
部長 及び 班長	204,000 円	283,000 円	358,000 円	438,000 円	564,000 円	734,000 円	834,000 円
団員	200,000 円	264,000 円	334,000 円	409,000 円	519,000 円	689,000 円	789,000 円

附 則

（施行期日）

- この条例は、令和７年４月１日から施行する。

(経過措置)

- 2 この条例による改正後の杵築市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例別表の規定は、令和7年4月1日以後に退職した非常勤消防団員について適用し、同日前に退職した非常勤消防団員については、なお従前の例による。

議案第 37 号

杵築市水道事業の布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例の一部改正について

杵築市水道事業の布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例の一部を改正する条例を次のように定める。

令和 7 年 2 月 25 日提出

杵築市長 永 松 悟

記



杵築市水道事業の布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例の一部を改正する条例

杵築市水道事業の布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例（平成２５年杵築市条例第３０号）の一部を次のように改正する。

第３条各号を次のように改める。

- （１） 学校教育法（昭和２２年法律第２６号）による大学（短期大学を除く。以下同じ。）又は旧大学令（大正７年勅令第３８８号）による大学において土木工学科又はこれに相当する課程を修めて卒業した後、３年以上水道、工業用水道、下水道、道路又は河川（以下この条において「水道等」という。）に関する技術上の実務に従事した経験を有する者（１年６月以上水道に関する技術上の実務に従事した経験を有する者に限る。）
- （２） 学校教育法による大学又は旧大学令による大学において機械工学科若しくは電気工学科又はこれらに相当する課程を修めて卒業した後、４年以上水道等に関する技術上の実務に従事した経験を有する者（２年以上水道に関する技術上の実務に従事した経験を有する者に限る。）
- （３） 学校教育法による短期大学（同法による専門職大学の前期課程（以下「専門職大学前期課程」という。）を含む。）若しくは高等専門学校又は旧専門学校令（明治３６年勅令第６１号）による専門学校（次号において「短期大学等」という。）において土木科又はこれに相当する課程を修めて卒業した後（専門職大学前期課程にあっては、修了した後。次号において同じ。）、５年以上水道

等に関する技術上の実務に従事した経験を有する者（2年6月以上水道に関する技術上の実務に従事した経験を有する者に限る。）

- (4) 短期大学等において機械科若しくは電気科又はこれらに相当する課程を修めて卒業した後、6年以上水道等に関する技術上の実務に従事した経験を有する者（3年以上水道に関する技術上の実務に従事した経験を有する者に限る。）
- (5) 学校教育法による高等学校若しくは中等教育学校又は旧中等学校令（昭和18年勅令第36号）による中等学校（次号において「高等学校等」という。）において土木科又はこれに相当する課程を修めて卒業した後、7年以上水道等に関する技術上の実務に従事した経験を有する者（3年6月以上水道に関する技術上の実務に従事した経験を有する者に限る。）
- (6) 高等学校等において機械科若しくは電気科又はこれらに相当する課程を修めて卒業した後、8年以上水道等に関する技術上の実務に従事した経験を有する者（4年以上水道に関する技術上の実務に従事した経験を有する者に限る。）
- (7) 10年以上水道等の工事に関する技術上の実務に従事した経験を有する者（5年以上水道の工事に関する技術上の実務に従事した経験を有する者に限る。）
- (8) 第1号又は第2号の卒業生であつて、学校教育法による大学院研究科において1年以上衛生工学若しくは水道工学に関する課程を専攻した後、又は大学の専攻科において衛生工学若しくは水道工学に関する専攻を修了した後、第1号の卒業生にあつては2年以上、第2号の卒業

者にあつては3年以上水道等に関する技術上の実務に従事した経験を有する者（第1号の卒業者にあつては1年以上、第2号の卒業者にあつては1年6月以上水道に関する技術上の実務に従事した経験を有する者に限る。）

（9） 外国の学校において、第1号から第6号までに規定する課程に相当する課程を、それぞれ当該各号に規定する学校において修得する程度と同等以上に修得した後、それぞれ当該各号に規定する最低経験年数以上水道等に関する技術上の実務に従事した経験を有する者（それぞれ当該各号に規定する水道等の最低経験年数の2分の1以上水道に関する技術上の実務に従事した経験を有する者に限る。）

（10） 技術士法（昭和58年法律第25号）第4条第1項の規定による第2次試験のうち上下水道部門に合格した者（選択科目として上水道及び工業用水道を選択したものに限る。）であつて、1年以上水道等に関する技術上の実務に従事した経験を有する者（6月以上水道に関する技術上の実務に従事した経験を有する者に限る。）

（11） 建設業法施行令（昭和31年政令第273号）第37条第1項及び第2項の規定による土木施工管理に係る1級の技術検定に合格した者であつて、3年以上水道等に関する技術上の実務に従事した経験を有する者（1年6月以上水道に関する技術上の実務に従事した経験を有する者に限る。）

（12） 前各号に掲げる者と同等以上の技能を有すると市長が認める者

第4条各号を次のように改める。

（1） 前条第1号、第3号又は第5号に規定する学校におい

て土木工学科若しくは土木科又はこれらに相当する課程を修めて卒業した後（専門職大学前期課程にあつては、修了した後）、同条第1号に規定する学校を卒業した者については3年以上、同条第3号に規定する学校を卒業した者（専門職大学前期課程にあつては、修了した者）については5年以上、同条第5号に規定する学校を卒業した者については7年以上水道に関する技術上の実務に従事した経験を有する者

- (2) 前条第1号、第3号又は第5号に規定する学校において、工学、理学、農学、医学若しくは薬学の課程又はこれらに相当する課程（土木工学科及び土木科並びにこれらに相当する課程を除く。）を修めて卒業した後（専門職大学前期課程にあつては、修了した後）、同条第1号に規定する学校を卒業した者については4年以上、同条第3号に規定する学校を卒業した者（専門職大学前期課程にあつては、修了した者）については6年以上、同条第5号に規定する学校を卒業した者については8年以上水道に関する技術上の実務に従事した経験を有する者

- (3) 10年以上水道に関する技術上の実務に従事した経験を有する者

- (4) 前条第1号、第3号又は第5号に規定する学校において、工学、理学、農学、医学及び薬学に関する課程並びにこれらに相当する課程以外の課程を修めて卒業した後（当該課程を修めて専門職大学前期課程を修了した場合を含む。）、同条第1号に規定する学校を卒業した者については5年以上、同条第3号に規定する学校を卒業した者（専門職大学前期課程にあつては、修了した者）については7年以上、同条第5号に規定する学校を卒業した

者については 9 年以上水道に関する技術上の実務に従事した経験を有する者

- (5) 外国の学校において、第 1 号若しくは第 2 号に規定する課程又は前号に規定する課程に相当する課程を、それぞれ当該各号に規定する学校において修得する程度と同等以上に修得した後、それぞれ当該各号の学校を卒業した者（専門職大学前期課程にあっては、修了した者）ごとに規定する最低経験年数以上水道に関する技術上の実務に従事した経験を有する者
- (6) 国土交通大臣及び環境大臣の登録を受けた者が行う水道の管理に関する講習の課程を修了した者
- (7) 技術士法第 4 条第 1 項の規定による第 2 次試験のうち上下水道部門に合格した者（選択科目として上水道及び工業用水道を選択したものに限る。）であって、1 年以上水道に関する技術上の実務に従事した経験を有する者
- (8) 建設業法施行令第 37 条第 1 項及び第 2 項の規定による土木施工管理に係る 1 級の技術検定に合格した者であって、3 年以上水道に関する技術上の実務に従事した経験を有する者
- (9) 前各号に掲げる者と同等以上の技能を有すると市長が認める管理職員等に該当する者

#### 附 則

この条例は、令和 7 年 4 月 1 日から施行する。

議案第 38 号

杵築市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例  
の一部改正について

杵築市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例を次のように定める。

令和 7 年 2 月 25 日提出

杵築市長 永 松 悟

記

杵築市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例  
の一部を改正する条例

杵築市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例（平成１７年杵築市条例第２１９号）の一部を次のように改正する。

第５条第２項中第１号を削り、第２号を第１号とし、第３号を第２号とし、第４号を第３号とし、第３号の次に次の１号を加える。

（４） 重度心身障害者

第５条第２項第５号を削る。

第２０条第３項中「、第６条」を削り、「任期付短時間勤務職員」を「暫定再任用職員」に改め、同条に次の１項を加える。

４ 第５条、第６条及び第１６条の規定は、任期付短時間勤務職員には適用しない。

附 則

（経過措置）

１ この条例は、令和７年４月１日から施行する。

（扶養手当に関する経過措置）

２ 令和７年４月１日から令和８年３月３１日までの間は、改正後の杵築市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例（以下「改正後の給与条例」という。）第５条の規定の適用については、同条第２項中「（４） 重度心身障害者」とあるのは（４） 重度心身障害者（５） 配偶者（届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。）とする。

３ 令和８年４月１日から令和９年３月３１日までの間は、改正後の給与条例第５条の規定の適用については、同条第２項中「（４） 重度心身障害者」とあるのは「（４） 重度心身障害

者（５） 配偶者（届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。）」とする。

- 4 令和９年４月１日から令和１０年３月３１日までの間は、改正後の給与条例第５条の規定の適用については、同条第２項中「（４） 重度心身障害者」とあるのは「（４） 重度心身障害者（５） 配偶者（届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。）」とする。



議案第 39 号

杵築市水道事業給水条例の一部改正について

杵築市水道事業給水条例の一部を改正する条例を次のように定める。

令和 7 年 2 月 25 日提出

杵築市長 永 松 悟

記

## 杵築市水道事業給水条例の一部を改正する条例

杵築市水道事業給水条例（平成１７年杵築市条例第２２０号）の一部を次のように改正する。

第５条第１項中「厚生労働省令」を「国土交通省令」に改める。

第３３条第１項中「第５条」を「第６条」に改める。

第３９条第１号中「厚生労働省令」を「国土交通省令」に改める。

### 附 則

この条例は、公布の日から施行する。

## 議案第 40 号

宇佐市と杵築市との間における大分農業文化公園ふれあい市場管理運営事務の委託に関する規約の廃止に関する協議について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 252 条の 14 第 2 項の規定により令和 7 年 3 月 31 日限りで宇佐市と杵築市との間における大分農業文化公園ふれあい市場管理運営事務の委託に関する規約の廃止について、同条第 3 項において準用する同法第 252 条の 2 の 2 第 3 項の規定に基づき、議会の議決を求める。

令和 7 年 2 月 25 日提出

杵築市長 永 松 悟

## 議案第 4 1 号

### 杵築市過疎地域持続的発展計画の変更について

杵築市過疎地域持続的発展計画の一部を変更することについて、過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法（令和 3 年法律第 1 9 号）第 8 条第 1 0 項の規定において準用する同条第 1 項の規定により、議会の議決を求める。

令和 7 年 2 月 2 5 日提出

杵築市長 永 松 悟

記

杵築市過疎地域持続的発展計画 新旧対照表

事業計画（令和3年度～7年度）

区 分	変 更 後				変 更 前			
3. 産業の振興	事業名 (施設名)	事業内容	事業 主体	備考	事業名 (施設名)	事業内容	事業 主体	備考
	(2) 漁港施設				(2) 漁港施設			
	水産業	水産物供給基盤機能保全事業	市		水産業	水産物供給基盤機能保全事業	県	
		水産物加工設備等整備事業	市					

